平成24年度 財政状況資料集

公任主(古町村)

								指定団体等	の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分			平成23年度(千円・%)
者	邓道府県名	Щ	梨県	市町	「村類型	п –	- 0			歳入総額		28, 470, 522	27, 732, 357			4. 2	2. 8
								財政健全化等	×	歳出総額		27, 451, 774	27, 073, 262	経常収支比率		81. 9	90. 9
								財源超過	×	歳入歳と		1, 018, 748	659, 095	(※1)		(88. 2)	(90. 9
	市町村名	南アハ	プス市	地万交	付税種地	2-	-2	首都	×	_	:繰越すべき財源	181, 987		標準財政規模		19, 810, 452	19, 556, 794
								近畿	×	実質収支		836, 761	540, 930	財政力指数		0. 55	0. 57
		22年国調(人)	72, 635	4	_			中部	×	単年度	技	295, 831	-277, 935	公債費負担比率		21. 7	22. 9
	人口	17年国調(人)	72, 055	4	産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金		2, 613	946	健全化判断比率			
		增減率 (%)	0.8	-	- A	004===	17.5 🖂 🕾	山振 低開発	0	繰上償還		771, 942	371, 836	実質赤字比率		_	
		25.03.31(人) うち日本人(73, 261 人) 72, 329	P	区分	22年国調 3,702	17年国調 4,699	低開発 指数表選定	0	_	ス崩し額 - 帝収末	1, 070, 386	94, 847	連結実質赤字比率		10. 2	10.1
			72, 656	第	第1次	10. 4	12. 3	拍奴衣选足		夫貝里"	度収支	1, 070, 366	94, 047	実質公債費比率		23. 6	12. 1 38. 1
住民	基本台帳人口 (※7)	24.03.31(人) うち日本人(12, 228	13, 018			## ## B+7	- In 3 %5	7 222 611	7, 266, 008	将来負担比率 (※4)		23. 0	38. 1
		増減率 (%)	0.8	第	第2次	34. 3	34. 1			_	マ収入額 マ需要額	7, 322, 611 13, 066, 181	13, 140, 982	貝並不足比率(次4)			
		うち日本人(19, 745	19, 712				(不安報)	9, 438, 027	9, 301, 036				
-	面積(kml)	プラロ本人(264. 07	第	第3次	55. 3	51.7				↑八朗寺 『充当一般財源等	16, 298, 965	16, 835, 178				
	玄度(人/km²)		275	1	l	JJ. 3	δ1. <i>I</i>			_	[元当一版別 <i>原寺</i> 数財源等	21, 255, 587	19, 988, 539				
	帯数(世帯)		24, 500							BK / H	CM III +	21, 200, 007	13, 300, 333				
-	m 90 (Em)		24,000		員の状況												
				494.5	2071000		*** B **	AA MU ELAT									
	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)			区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平 給料月額(百	均 円) 地方債項	9在高	28, 502, 530	30, 082, 699	1			
-	5区町村長	1	8, 000	1	一般職員		552	1, 843, 680	3,		的資金	14, 948, 595	16, 542, 808				
<u> </u>	市区町村長	1	6, 400			防職員	81	264, 141	3, 3		2行為額(支出予定額) 2行為額(支出予定額)	510, 404	10, 342				
別	数育長	1	5, 780	段		能労務職員	11	28, 226	2,			_	-				
All X	義会議長	1	4, 000	_	教育公務		3	12, 588	4,		基金現在高	1, 716, 008	1, 715, 574				
	義会副議長	1	3, 600	寺	臨時職員		_	-		-	財政調整基金	4, 170, 394	3, 867, 781	1			
<u> </u>	義会議員	20	3, 500		合計		555	1, 856, 268	3,	45 積立金	減信其全	980, 458	979, 860				
F						レス指数(※6)		107. 1	(98.	現住 6	その他特定目的基金	6, 497, 578	5, 819, 858				
一般会項番	計等の一覧	≩計名	事業 項番	会計の一	- 覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一 項番 :	覧 会計名	関係する一部事務約 項番	自合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1) -	-般会計		(2)	国民健康	康保険特別会	計		(6) 水道事業会計	Ħ		(8) 下水道事業特別会計		(15) 三郡衛生組合	(一般会計)	(25) 白根ケー	ブルネットワーク	
			(3)	介護保険	倹特別会計			(7) 自動車運送	事業会計		(9) 芦安農業集落排水事事	業特別会計	(16) 三郡衛生組合	(し尿処理事業特別会計)	(26) 桃源文化	振興協会	
			(4)	後期高齢	鈴者医療特別	会計					(10) 温泉給湯事業特別会記	Ħ	(17) 三郡衛生組合	(火葬事業特別会計)	(27) 南アルブ	プス市体育協会	
			(5)	居宅介護	護予防支援 事	工業特別会計					(11) 山梨県北岳山荘管理	事業特別会計	(18) 中巨摩地区広域	(事務組合 (一般会計)			
											(12) 白根簡易水道事業特別	引会計	(19) 中巨摩地区広均	(本務組合 (ごみ処理事業特別会			
											(13) 芦安簡易水道事業特別	引会計		t事務組合(地区公園事業特別会			
											(14) 土地取得造成事業特別	引会計		(事務組合(老人福祉事業特別会			
														(事務組合(勤労青年センター事			
														『事務組合(し尿処理事業特別会			
													HT)				

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補減債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補項等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国間は分類不能の産業をいき、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。 ※7:住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入0)状況(単位 千円	• %)			地方税の	状況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課	
地方税	8, 478, 690	29.8	8, 478, 690	45. 9	普通税	8, 465, 781	99.8		27, 036
地方譲与税	270, 087	0.9	270, 087	1.5	法定普通税	8, 465, 781	99.8		27, 036
利子割交付金	17, 130	0.1	17, 130	0.1	市町村民税	3, 866, 445	45. 6		27, 036
配当割交付金	15, 609	0. 1	15, 609	0. 1	個人均等割	104, 859	1. 2		-
株式等譲渡所得割交付金	3, 548	0.0	3, 548	0.0	所得割	3, 135, 023	37. 0		-
地方消費税交付金	647, 582	2. 3	647, 582	3. 5	法人均等割	183, 902	2. 2		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	442, 661	5. 2		27, 036
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 922, 211	46.3		
自動車取得税交付金	90, 005	0.3	90, 005	0.5	うち純固定資産税	3, 888, 604	45. 9		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191, 283	2. 3		
地方特例交付金	51, 646	0. 2	51, 646	0.3	市町村たばこ税	485, 842	5.7		
地方交付税	9, 824, 154	34. 5	8, 873, 571	48. 0	鉱産税	_	-		
普通交付税	8, 873, 571	31. 2	8, 873, 571	48. 0	特別土地保有税	-	-		
特別交付税	944, 733	3.3	-	-	法定外普通税	-	-		
震災復興特別交付税	5, 850	0.0	-	-	目的税	12, 909	0. 2		
(一般財源計)	19, 398, 451	68. 1	18, 447, 868	99.8	法定目的税	12, 909	0. 2		
交通安全対策特別交付金	9, 812	0.0	9, 812	0.1	入湯税	12, 909	0. 2		-
分担金・負担金	661, 800	2. 3	-	-	事業所税	-	-		
使用料	492, 943	1.7	6, 014	0.0	都市計画税	-	-		
手数料	48, 329	0. 2	159	0.0	水利地益税等	-	-		
国庫支出金	2, 775, 089	9.7	-	-	法定外目的税	-	-		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-		-
都道府県支出金	1, 695, 816	6.0	-	-	合計	8, 478, 690	100.0		27, 036
財産収入	29, 110	0.1	5, 203	0.0					
寄附金	2, 640	0.0	-	-	区分	平成24年度		平成23年	F度
繰入金	110, 540	0.4	-	-	徴収率 現 計 古野廿日野	97. 9	91.6	97. 8	91.3
繰越金	359, 095	1.3	-	-		98. 3	93.4	98. 2	92. 7
諸収入	295, 097	1.0	19, 916	0. 1	(%) 年 純固定資産税	97. 3	88. 9	97. 2	89. 3
地方債	2, 591, 800	9. 1	_	-	1	•			
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業	美会計の状況	
うち臨時財政対策債	1, 405, 100	4. 9	-	-	合計 3,367,571	実質収支			234, 848
歳入合計	28, 470, 522	100.0	18, 488, 972	100.0		再差引収支			191.843

公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	3, 367, 571	実質収支	234, 848					
下水道	1, 038, 653	再差引収支	191, 843					
上水道	126, 490	加入世帯数(世帯)	10, 478					
簡易水道	53, 673	被保険者数(人)	19, 725					
工業用水道	-	₩/□№★ 「保険税(料)収入額	91					
国民健康保険	652, 011	被保険者 保険代(47)収入額 国庫支出金 1人当り 日本文出金	86					
その他	1, 496, 744	「ヘヨッ 【保険給付費	252					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通建	≧設事業費	(A)のうち充	
議会費	231, 627	0.8		-		231, 627
総務費	3, 616, 586	13. 2		187, 422		3, 318, 756
民生費	9, 187, 191	33. 5		279, 775		4, 893, 659
衛生費	2, 002, 023	7.3		36, 171		1, 782, 286
労働費	78, 018	0. 3		-		14, 466
農林水産業費	619, 712	2. 3		232, 207		450, 403
商工費	393, 454	1.4		90, 178		301, 508
土木費	2, 628, 462	9.6		1, 098, 971		1, 578, 737
消防費	986, 562	3. 6		213, 484		780, 434
教育費	3, 006, 301	11.0		529, 521		2, 236, 472
災害復旧費	77, 744	0.3		-		30, 717
公債費	4, 624, 094	16.8		-		4, 617, 774
諸支出費	_	_		_		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	27, 451, 774	100.0	,	2, 667, 729		20, 236, 839
成山口司	27, 451, 774	100.0	4	2, 007, 729		20, 230, 639
	## DO 15	H W 17 10	/出片 イロ・0/ \			
E./\	性質別歳		(単位 千円・%)	ᄻᄝᄴᄻᄝᇓᆂ	V An Dilyop Afr	/2 34 da ± 11. ±
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	栓吊栓實允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13, 944, 305	50.8	10, 317, 930		9, 474, 242	47. 6
人件費	4, 806, 696	17. 5	4, 281, 418		4, 210, 518	21. 2
うち職員給	3, 340, 706	12. 2	2, 914, 189		-	-
扶助費	4, 513, 529	16.4	1, 418, 752		1. 417. 906	7. 1
公債費	4, 624, 080	16.8	4, 617, 760		3, 845, 818	19. 3
元利償還金	4, 623, 910	16. 8	4, 617, 590		3, 845, 648	19. 3
内うち元金	4, 171, 969	15. 2	4, 166, 212		3, 394, 270	17. 1
訳しうち利子	451, 941	1. 6	451, 378		451, 378	2. 3
						0.0
一時借入金利子	170	0.0	170		170	
その他の経費	10, 761, 996	39. 2	9, 137, 874		6, 824, 723	34. 3
物件費	4, 724, 669	17. 2	3, 822, 187		3, 235, 817	16. 3
維持補修費	105, 397	0.4	86, 293		86, 293	0. 4
補助費等	1, 891, 733	6. 9	1, 676, 398		1, 371, 822	6. 9
うち一部事務組合負担金	750, 043	2. 7	737, 610		667, 848	3. 4
繰出金	3, 241, 081	11.8	2, 845, 026		2. 130. 791	10. 7
積立金	707, 136	2. 6	700, 000		_	_
投資・出資金・貸付金	91, 980	0. 3	7, 970		_	_
前年度繰上充用金	01,000	0.0	7,070			
投資的経費計	2, 745, 473	10.0	781, 035			
うち人件費	59, 926	0. 2	59, 926			
普通建設事業費	2, 667, 729	9. 7	750, 318			
内りち補助	1, 169, 997	4. 3	70, 588			
⇌ うち単独	1, 357, 950	4. 9	615, 500			
訳が受ける	77, 744	0.3	30, 717			
失業対策事業費	_	_	_			
蔵出合計	27, 451, 774	100.0	20, 236, 839			
мжш ш н і	27, 101, 771	100.0	20, 200, 000			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

- 般会計等の財政状況(単位:百万円)

_	- 般会計寺の財政状況(単位: 白万円)								
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	28,472	27,453	1,019	837	112	28,503		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質
ät	一般会計等(純計)	28,472	27,453	1,019	837		28,503		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,748	7,513	235	235	652	45	-	-	
2 介護保険特別会計	5,099	4,985	114	114	830	-	1	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,026	1,021	5	5	668	-	1	-	
4 居宅介護予防支援事業特別会計	15	14	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	2,072	60	2,012	2,012	126	4,941	514	-	法適用企業
6 自動車運送事業会計	39	1	38	38	-	-	1	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,179	2,152	27	27	1,015	14,867	12,756	-	法非適用企業
8 芦安農業集落排水事業特別会計	29	27	2	2	23	78	70	-	法非適用企業
9 温泉給湯事業特別会計	3	2	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
10 山梨県北岳山荘管理事業特別会計	86	83	3	3	-	-	-	-	法非適用企業
11 白根簡易水道事業特別会計	18	17	1	1	14	153	143	-	法非適用企業
12 芦安簡易水道事業特別会計	53	52	1	1	39	422	363	-	法非適用企業
13 土地取得造成事業特別会計	71	65	6	3	-	-	1	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									×
計 公営企業会計等				2,443		20,506	13,846		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)									
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	三郡衛生組合(一般会計)	19	16	3	3	-	-	-	
2	三郡衛生組合(U尿処理事業特別会計)	379	370	9	9	1	149	106	
3	三郡衛生組合(火葬事業特別会計)	187	178	9	9	10	526	238	
4	中巨摩地区広域事務組合(一般会計)	640	637	3	3	600	-	-	
5	中巨摩地区広域事務組合(ごみ処理事業特別会計)	1,256	1,245	11	11	0	-	-	
6	中巨摩地区広域事務組合(地区公園事業特別会計)	9	8	1	1	-	-	-	
7	中巨摩地区広域事務組合(老人福祉事業特別会計)	32	31	1	1	0	-	-	
8	中巨摩地区広域事務組合(勤労青年センター事業特別会計)	53	52	1	1	0	43	8	1
9	中巨摩地区広域事務組合(し尿処理事業特別会計)	259	254	5	5	5	-	-	
10	山梨県市町村総合事務組合(一般会計)	6,417	6,398	19	19	1,737	-	-	
11	山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化事業特別会計)	197	191	6	6	-	-	-	1
12	山梨県市町村総合事務組合(会館管理·研修事業特別会計)	116	111	5	5	6	-	-	
13	山梨県市町村総合事務組合(一般廃棄物最終処分場事業特別会計)	136	128	8	6	-	-	-	
14	山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	77	77	0	0	6	-	-	1
15	山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)	1	1	0	0	-	-	-	
16	山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	589	571	18	18	-	-	-	
17	山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	91,077	89,625	1,452	1,452	1,037	-	-	
18	御勅使川入旧三十六ヶ村入会山思賜県有財産保護組合(一般会計)	3	2	1	1	1	-	-	
19									
20	_								
計	一部事務組合等				1,550		718	352	

(C)-(D) 15,932,468

12.4

13.5

(単年度)

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 15,937,859

11.0

12.1

16,121,558

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

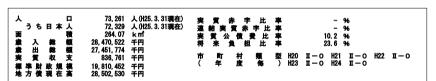
地方公社・第三セクター等名

平成24年度 山梨県南アルプス市

_	地方公在・第二セクター等名	栓吊損益	正味財産	出資金	補助金	貸付金		係る債務残高	負担見込額	1佣
1	白根ケーブルネットワーク	33		80	-		-	_	-	
2	桃源文化振興協会 南アルプス市体育協会	▲ 5 ▲ 3		10 30	47 81		-	-	-	
3	円アルノヘ巾 14 日 励云	A 3	04	30	01		-		_	
4 5										
6										
7										
В										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
20										
21										
22										
23										
4		1								
25		1								
27		1								
28										
19		1								
10										
81										
32										
13										
14										
15										
66										
37										
18										
19										
10										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
60										
51										
i2										
13										
i4										
55										
66										
i8		+								
18		+								
10		1								
61		1								
52		1								
13										
14										
15										
66										
7		1								
8										
9										
0		1								
11		1								
12		1								
13		1								
14		1								
16		1								
17		1								
18		1								
19		+								
10										
81										
32										
-	也方公社・第三セクター等			120	128	_	-	_	_	
1 3	じカムエ カーピノノ サ			120	120					

公信	責費負担の状況					将来負担0	D状況											
	実質公債費比率	(千円・%)					将来負担比率 (千円·%)											
	区分	平成22	F度 平成23年月	度 平成24年度	分母比		区	分	平成22年	度 平成23年度	平成24年度	分母比		内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元和	利償還金	4,14	784 4,221,34	4 3,851,968	23.9	将来負担額	碩 一般会計等に係	る地方債の現在高	32,427,0	70 30,082,69	9 28,502,530	176.8	Р	FI事業に係るもの	-	-	-	
滅位	責基金積立不足算定額		-		-		債務負担行為に	基づく支出予定額	11,2	32 2,510	6 -	-	r.	わかる五省協定等に係るもの	-	-	-	
準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-		-		公営企業債等額	补入見込額	13,991,7	72 14,186,80	7 13,845,200	85.9	. 3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元	公営企業債の元利償還金口対する繰入金	89	650 889,09	6 902,329	5.6		組合等負担等見	已込額	823,1	502,22	7 352,049	2.2	債務	は林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
相僧	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	410	138 264,20	4 142,675	0.9		退職手当負担見	已込額	5,002,1	5,141,38	5,380,919		y -	也方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	10	722 10,12	6 3,433	0.0		設立法人等の負	負債額等負担見込額	Ą			-	担化	京頼土地の買い戻しに係るもの	11,232	2,516	-	
金	一時借入金の利子		777 57	3 170	0.0		連結実質赤字額	Ĩ.				-	為社	t会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A) 5,47	071 5,385,34	3 4,900,575			組合等連結実質	[赤字額負担見込額	Đ.	-		-	拼	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成22	F度 平成23年	度 平成24年度	分母比		合計		(E) 52,255,4	00 49,915,63	7 48,080,698		3	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	充当可能	充当可能基金		7,110,9	57 7,711,48	8,720,328	54.1	7	の他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-		-	財源等	充当可能特定总	表入	95,8	70 60,87	1 28,915	0.2	•	下水道事業特別会計	12,872,757	13,076,822	12,755,941	79.
债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るも	の	-		-		基準財政需要額	算入見込額	35,819,5	36,056,19	35,512,566	220.3		水道事業会計	520,412	500,281	513,894	3.
務	地方公務員等共済組合に係るもの		-		-		合計		(F) 43,026,3	37 43,828,55	1 44,261,809		企業任		375,678	390,750	362,631	2.2
負扣	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-		-	将来負担比	比率((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	5	'.9 38.	1 23.6		1000	白根簡易水道事業特別会計	143,722	145,380	142,813	0.9
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-		-									その他の会計	79,203	73,574	69,921	0.4
為	引き受けた債務の履行に係るもの		-		-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの	:	973 8,84	7 2,543	0.0	f	建全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準			公 三 七		-	-	-	
	利子補給に係るもの		749 1,27	9 890	0.0	実	質赤字比率	-	12.51	20.00	0			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
特別	定財源の額	(B) 4:	515 20,59	4 6,320	·	連	結実質赤字比率	-	17.51	30.00	0							
標準	隼財政規模	(C) 19,38	918 19,556,79	4 19,810,452	!	実	質公債費比率	10.2	25.0	35.0	0							
算力	入公債費等の額	(D) 3,45	450 3,618,93	5 3,688,894	·	将:	来負担比率	23.6	350.0		1							
	(=)	(=) 4=00	400 4500705	_	r	1 -			-		_							

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)



◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

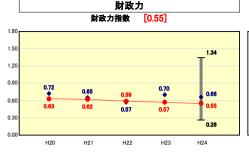
※平成25年度中に市町村会併した団体で、会併前の団体でとの決算に基づく事質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※籍似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費·物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



類似団体内膜位 全国平均 山梨県平均

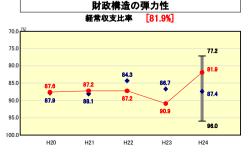
対政力指数の分析欄

基準財政収入額については、市民税所得割・法人税割が、扶養控除の見直しや 業績好調企業の影響により近年増加傾向にある。

また、基準財政需要額については、公債費(合併特例債・臨時財政対策債償還費)や社会福祉費等が大きく増加しており、この結果、財政力指数は低下傾向が続いている。

類似団体との比較では、基準財政収入額は小さく、基準財政需要額は大きい傾向にあり、財政力指数も下回っている状況にある。

今後は、平成26年度から普通交付税の一本算定に向けた激変緩和期間に入り、 厳しし財政運営が見込まれる。税徴収業務の強化に引き続き取り組み、自主財源 の確保を図る一方、行政の革の推進による歳出の冒直、が課題である。



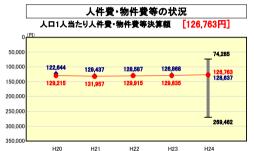
類似団体内膜位 全国平均 山梨県平均 2/40 90.7 84.0

経常収支比率の分析機

経常経費に充当した一般財源については、物件費・扶助費が増加した一方、人件費・補助費等・公債費が減少し、全体では前年度比で3.2%減少した。

また、経常一般財源については、地方交付税等が増加した一方、市税が土地・家屋の評価替があった固定資産税の影響により減少し、前年度比で 0.1%減少した。ただし、前年度は即制した臨時財政対策債を発行したことにより、経常一般財源に臨時財政対策債を加えた財源は前年度比で 7.5%増加し、この結果、経常収支比率は 9.0ポイント減少した。

類似団体との比較では、物件費・公債費の比率が特に高い状況にある。公共施 設再配置をはじめとする行政改革の推進、起債対象事業の精査と繰上償還による 将来的な公債費負担の整減等に容める必要がある。



類似団体内順位 全国平均 山梨県平均 25/40 116,454 123,440

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費・物件費等決算額の人口1人当たりの金額は近年減少傾向にある。また、 類似団体との比較では、人件費は平均を下回っている一方、物件費は上回ってい る状況にある。

人件費については、定員適正化計画に基づき、退職者に対する新規採用者の抑制や早期退職制要制度等により、職員数の計画的な削減を図っており、職員給の人口1人当たりの金額は、前年度比で33%減少した。

物件費については、類似団体平均との比較では、賃金が特に大きく上回っている。 行政改革により組織・機構の見直しを行い、公共施設の維持管理経費の抑制を 図っていくことが課題である。

平成24年度

山梨県南アルプス市

山梨厚平均



類似団体内順位 全国平均 16/40 60.0

日本各位と中の八七年

将来負担比率は、前年度比で 14.5ポイント減少した。

主な要因には、一般会計の市債現在高が、繰上償還により前年度比で 15.8億円 減少したことをはじめ、公営企業債等繰入見込額(特別会計の市債現在高のうち一 般会計が得来負担すると見込まれる額が 3.4億円減少したこと、関係・部事務組 合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の見込額が 1.5億円減少した ことが挙げられる。また、こうした市債の償還等に対する充当可能基金が、積立に より 10.0億円増加、ナニナ&影型、71.36

将来負担比率は類似団体平均を下回っており、経年でみても改善傾向で推移している。





東質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は、前年度比で 1.9ポイント減少した。

主な要因には、一般会計の市債元利償還金が、繰上償還の効果等により前年度 比で3.7億円減少したこと、関係一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金 に対する負担金が1.2億円減少したことが挙げられる。また、普通交付税や標準税 収入額の増加により、比率の分母となる標準財政規模が2.5億円増加したことも影 製している。

実質公債費比率は類似団体平均を下回っており、経年でみても改善傾向で推移 している。



H20

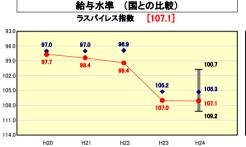
H21



人口千人当たり職員数の分析欄

人口千人当たり職員数は、前年度比で 0.2人減少し、類似団体とほぼ同じ水準にある。

本市では、平成15年の合併以降、定員適正化計画に基づき、簡素で効率的な行 政運営の推進の観点から、組織機構の見直しや事務事業の見直しを行いつつ、 退職者数に対する新規採用者数の抑制、早期退職制奨制度の活用等により、職 自教の計画的な削減を図っている。



類似団体内膜位 全国市平均 全国町村平均 32/40 1066 1032

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による減額支給措置の影響から、平成25年4月1日時点では1071となっており、類似団体及び全国市平均を上回っている。なお、同時点で減額支給措置が無いとした場合の参考値は989であり、全国市平均の985を上回っている。

この要因には、国家公務員と比較して高卒者の昇給者の割合が高いことがある 他、職員の年齢別構成についても、給与水準が高い40~50代が全体の約6割を占 めていることが挙げられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成24年度

山梨県南アルプス市

経営収支比率の分析

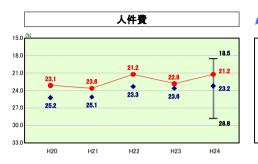
73, 261 人(H25. 3. 31現在) うち日本人 72.329 人(H25.3.31現在) 264.07 km² λ 28 470 522 FF 出書 総収 27 451 774 千円 926 761 XIII 19.810.452 千円 28.502.530 千円

実 質 赤 字 比 率 道 薪 字 曾 赤 字 比 率 10 2 96 23.6 96 H20 T-0 H21 T-0 H22 T-0 H23 II - O H24 II - O

▲ 新州田休中平均/ ▼ 類似団体内の 最大値及び最小6

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

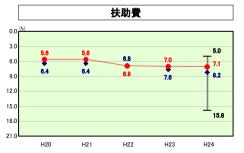
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。



概心用体内循行 全国亚约 ///数厚亚物 10/40 24.8 215

人件費の分析機

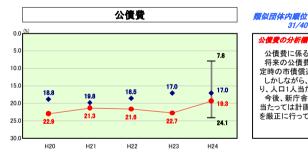
人件書に係る経常収支比率は、前年度比で 1.6ポイント減少した。 職員数削減に伴う一般職共済組合負担金、地方議会議員年金制度廃 止に伴う議員共済負担金等が減少したことが要因となっている。 類似団体との比較では、経常収支比率は下回っているものの、人件費 のうち職員給の人口1人当たりの金額は上回っている状況にある。 今後も定員適正化計画に基づいた職員数の削減により、人件費の抑 制を図っていく。



類似団体内順位 柱助費の分析網 全国平均

172

扶助費に係る経常収支比率は、前年度比で 0.1ポイント増加した。 障害者自立支援法による介護給付・訓練等給付事業、生活保護費支 給事業等における給付対象者が増加したことが要因となっている。 比率は類似団体平均を下回って推移しているが、扶助費全体は増加傾 向にあり、効率的な財政運営がより一層求められる中で財源配分を適切 に行っていく。



公債費の分析機

31/40

公債費に係る経常収支比率は、前年度比で 3.4ポイント減少した。 将来の公債費負担軽減のため実施してきた繰上償還の効果等により、

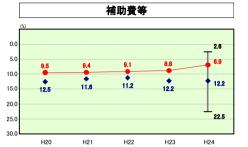
定時の市債償還金は元金・利子とも減少した。 しかしながら、類似団体との比較では、比率は依然として高い水準にあ り、人口1人当たりの公債費決算額も上回っている。

全国平均

18 A

今後、新庁舎建設等の大型事業が予定される中、市債の新規発行に 当たっては計画内容を十分精査し、将来負担を見据えた公債費の管理 を厳正に行っていく。



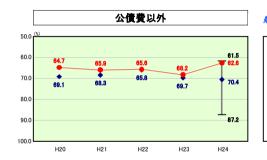


その他 4.7 11.1 12.0 12.7 11.9 12.7 195 12.5 15.0 18.0 17.9

H22

H23

H24



着似用体内槽份 全国平均 山型厚平均 133 121

物件費の分析機

物件費に係る経常収支比率は、前年度比で 0.9ポイント減少した。 道路台帳管理・小学校設備維持管理・観光イベント等に係る委託料が 増加したものの、経常一般財源が増加したことが要因となった。

類似団体との比較では、比率は依然として高い水準にあり、人口1人当 たりの物件費決算額も賃金・需用費等において上回っている。

行政改革により組織・機構の見直しを行い、公共施設の維持管理経費 の抑制を図ることが課題である。

题心团体内顺价 全周亚约 ///数厚亚约 7/40 10 1 122

補助豊富の分析機

補助費等に係る経常収支比率は、前年度比で 1.9ポイント減少した。 関係一部事務組合における廃棄物処理施設整備事業に係る起債償還 費負担金等の減少が要因となっている。また、類似団体との比較では低 い水準で推移している。

関係団体に対する補助金・負担金については、公平性・公益性や負担 基準を精査し、予算措置を適正に行っていく。

類似团体内順位 全国平均 山梨県平均

その他の分析機

その他経費に係る経常収支比率は、前年度比で 1.3ポイント減少した。 このうち特別会計繰出金については、介護保険が増加した一方、国民 健康保険・下水道事業が減少し、前年度比、1.2ポイントの減となった。ま た維持補修費については、道路橋梁が増加した一方、庁舎・小中学校等 が減少し、前年度比 0.1ポイントの減となった。いずれも、類似団体平均 を下回っている。

特別会計繰出金については、一般会計との負担区分を明確化し、特に 大きな割合を占める下水道事業に関しては、周期的な事業計画の見直し と将来の公債費負担の精査が課題である。

類似団体内順位 全国平均 2/40 71.9

公債費以外の分析機

公債費以外に係る経常収支比率は、前年度比で 5.6ポイント減少した。 経常経費に充当した一般財源は物件費・扶助費において増加したが、 経常一般財源が臨時財政対策債の発行により大幅に増加したことが、比 率の減少要因となった。

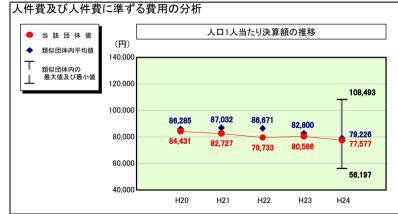
今後は、平成26年度から普通交付税の一本算定に向けた激変緩和期 間に入り、厳しい財政運営が見込まれる。自主財源の確保に努める一方、 公共施設再配置をはじめとする行政改革を推進し、経常経費の削減を図 ることが課題である。

210

H20

H21

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4, 806, 696	65, 611	67, 762	▲ 3.2
賃金(物件費)	872, 749	11, 913	5, 758	106. 9
一部事務組合負担金(補助費等)	101, 861	1, 390	8, 882	▲ 84. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2, 932	40	1, 169	▲ 96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	=	-	-i	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249, 107	3, 400	2, 470	37. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59, 926	818	1, 435	▲ 43.0
▲退職金	▲ 409, 906	▲ 5, 595	▲ 8, 250	▲ 32. 2
승計	5 683 365	77, 577	79 226	▲ 2 1

参老

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7. 58	7. 56	0. 02
ラスパイレス指数	107. 1	105. 3	1.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登載人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

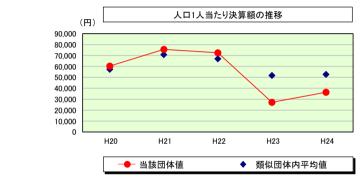


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3, 851, 968	52, 579	45, 322	16. 0
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	=	=
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	902, 329	12, 317	13, 865	▲ 11.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	142, 675	1, 947	3, 260	▲ 40.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3, 433	47	1, 455	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	170	2	4	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 6, 320	▲ 86	▲ 4, 339	▲ 98.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3, 688, 894	▲ 50, 353	▲ 38, 729	30.
	1, 205, 361	16, 453	20, 906	▲ 21.

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

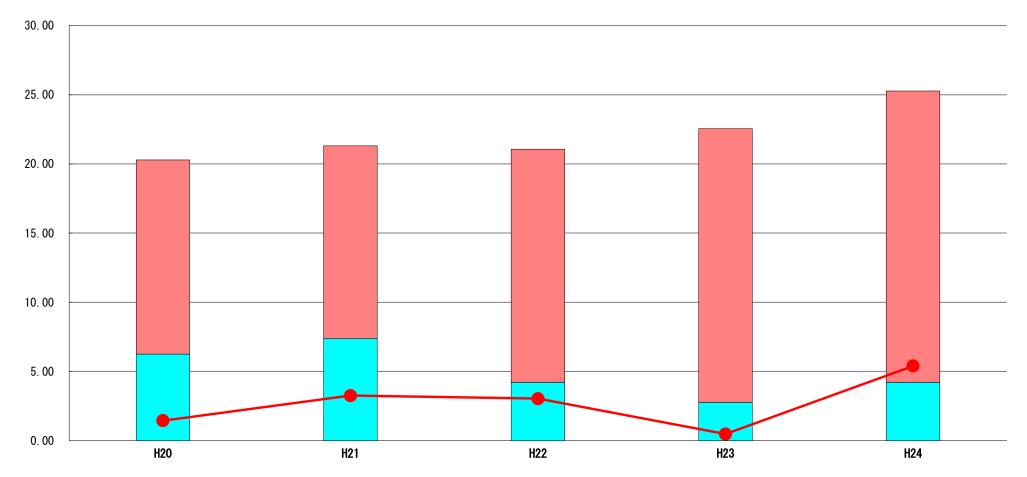
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H20		4, 400, 895	60, 343	21. 7	57, 376	▲ 5. 2	26. 9	
	うち単独分	1, 821, 939	24, 982	2. 4		▲ 3.3	5. 7	
H21		5, 528, 347	75, 641	25. 4	70, 789	23. 4	2. 0	
	うち単独分	1, 904, 282		4. 3	40, 880	25. 2	▲ 20.9	
H22		5, 291, 175		▲ 4.1	66, 876	▲ 5. 5	1. 4	
	うち単独分	2, 432, 614	33, 358	28. 0	36, 310	▲ 11. 2	39. 2	
H23		1, 976, 426	27, 203	▲ 62.5	51, 704	▲ 22. 7	▲ 39.8	
	うち単独分	901, 929	12, 414	▲ 62.8	26, 896	▲ 25.9	▲ 36.9	
H24		2, 667, 729	36, 414	33. 9	52, 678	1. 9	32. 0 37. 1	
	うち単独分	1, 357, 950		49. 3	30, 185	12. 2	37. 1	
過去5年間平均		3, 972, 914		2. 9		▲ 1.6	4. 5	
	うち単独分	1, 683, 743	23, 069	4. 2	33, 384	▲ 0.6	4. 8	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成24年度

山梨県南アルプス市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金残高	14. 04	13. 93	16. 85	19. 78	21. 05
実質収支額	6. 25	7. 38	4. 22	2. 77	4. 22
実質単年度収支	1. 45	3. 26	3. 04	0. 48	5. 40

分析欄

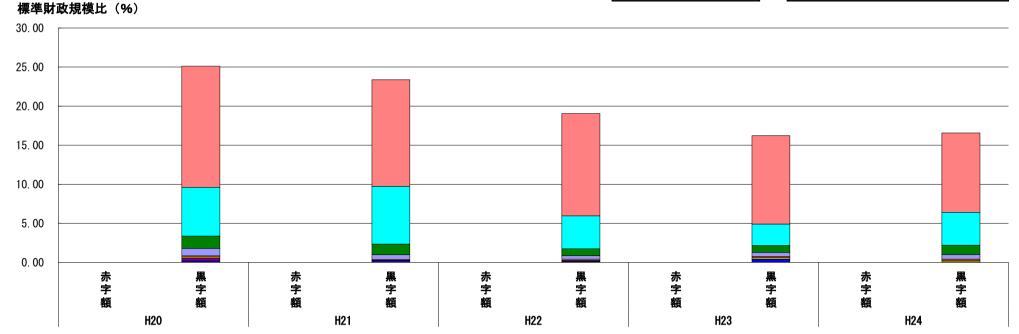
実質収支比率の分母となる標準財政規模は、市民税・普通交付税の増加により、前年度 比で 2.5億円増加した。また、分子となる実質収支額は、歳出総額・翌年度繰越財源が普 通建設事業費や国の平成24年度補正予算(第1号)による緊急経済対策事業費により増加し たものの、歳入総額が臨時財政対策債・普通交付税により大きく増加したことから、前年 度比で 3.0億円増加し、標準財政規模比では 1.45ポイント増加した。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支に、財政調整基金 積立額・市債繰上償還額を加えた実質単年度収支は、単年度収支・市債繰上償還額の増加 により、前年度比で 9.8億円増加し、標準財政規模比では 4.92ポイント増加した。 また、財政調整基金は、将来の財政状況を見据えた積立 (3.0億円)により、本年度末現 在高は 41.7億円となり、標準財政規模比では 1.27ポイント増加した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成24年度

山梨県南アルプス市



標準	研相	扫模	Ht.	(%)
1汞干	אינויאל	ᄶᄗᅑ	-	(70)

年度 会計	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計	15. 51	13. 67	13. 10	11. 30	10. 16
一般会計	6. 25	7. 38	4. 22	2. 77	4. 22
国民健康保険特別会計	1. 59	1. 36	0. 88	0. 88	1. 19
介護保険特別会計	0. 93	0. 59	0. 45	0. 50	0. 58
自動車運送事業会計	0. 14	0. 13	0. 14	0. 16	0. 19
下水道事業特別会計	0. 16	0. 02	0. 09	0. 17	0. 14
後期高齢者医療特別会計	0. 36	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03
山梨県北岳山荘管理事業特別会計	0. 01	0. 01	0. 02	0. 02	0. 01
その他会計(赤字)	-	-	-	-	-
その他会計(黒字)	0. 17	0. 20	0. 12	0. 38	0. 04

分析欄

連結実質赤字比率は、全ての会計で黒字決算のため表示されないが、 黒字の比率は前年度比で 0.36ポイント増加した。

水道事業会計、下水道事業特別会計における資金剰余額が減少したものの、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計における実質収支額が増加し、分子となる連結実質収支額は前年度比で 1.1億円(3.5%)増加した。また、分母となる標準財政規模は、市民税・普通交付税の増加により前年度比で 2.5億円(1.3%)増加した。

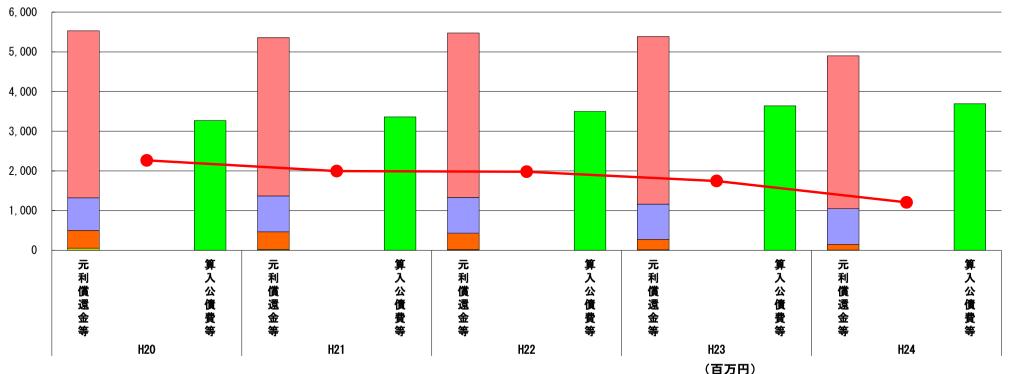
[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

山梨県南アルプス市





分子の構造	年度	H20	H21	H22	H23	H24
	元利償還金	4, 209	3, 988	4, 149	4, 221	3, 852
	減債基金積立不足算定額	_	-	-	1	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	821	904	898	889	902
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	448	441	416	264	143
	債務負担行為に基づく支出額	52	23	11	10	3
	一時借入金の利子	1	1	2	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	3, 267	3, 362	3, 497	3, 640	3, 694
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2, 264	1, 995	1, 979	1, 745	1, 206

分析欄

実質公債費比率は前年度比で 1.9ポイント減少し、 経年でみても改善傾向で推移している。

分子については、公営企業債の元利償還金に対する 繰入金が 13百万円増加したものの、一般会計の市債 元利償還金が繰上償還の効果等により 369百万円減少 し、関係一部事務組合等が起こした地方債の元利償還 金に対する負担金も 121百万円減少した。

また、算入公債費等については、主に災害復旧費等 に係る基準財政需要額算入額の増により 54百万円増 加し、この結果、比率の分子は 539百万円減少した。 今後も、市債の新規発行に当たっては計画内容を十 分精査するとともに、繰上償還により公債費負担の軽 減を図るなど、将来負担を見据えた公債費の管理を厳 正に行っていく。

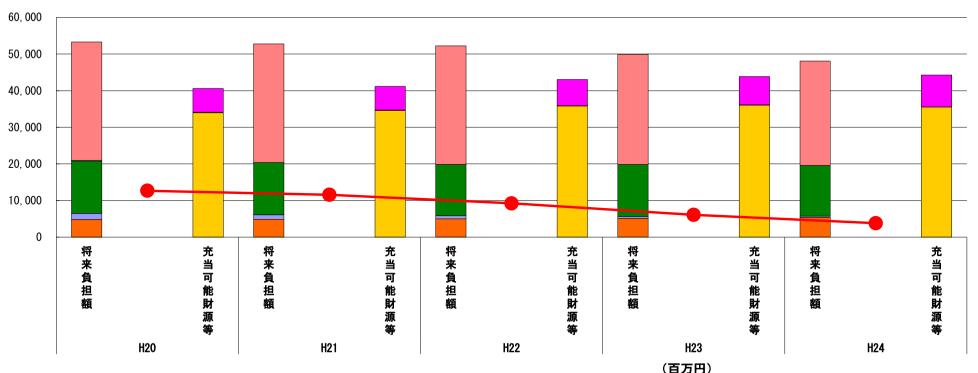
- ※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
- ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
- ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成24年度

山梨県南アルプス市

(百万円)



						(11/31/1/
分子の構造	年)	度 H20	H21	H22	H23	H24
	一般会計等に係る地方債の現在高	32, 336	32, 378	32, 427	30, 083	28, 503
	債務負担行為に基づく支出予定額	184	20	11	3	_
	公営企業債等繰入見込額	14, 269	14, 271	13, 992	14, 187	13, 845
将来負担額(A)	組合等負担等見込額	1, 659	1, 234	823	502	352
行不負担領 (A)	退職手当負担見込額	4, 838	4, 853	5, 002	5, 141	5, 381
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	0	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	6, 479	6, 449	7, 111	7, 711	8, 720
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	162	125	96	61	29
	基準財政需要額算入見込額	33, 972	34, 603	35, 820	36, 056	35, 513
(A) — (B)	将来負担比率の分子	12, 674	11, 580	9, 229	6, 087	3, 819

分析欄 将来值

将来負担比率は前年度比で 14.5ポイント減少し、 経年でみても改善傾向で推移している。

将来負担額については、退職手当負担見込額が240百万円増加したものの、一般会計等に係る市債現在高が1,580百万円、公営企業債等繰入見込額(特別会計の市債現在高のうち一般会計が将来負担すると見込まれる額)が342百万円、関係一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金の見込額が150百万円それぞれ減少した。

また、将来負担を軽減する充当可能財源等については、充当可能基金が財政調整基金・公共施設整備等事業基金等の積立により1,009百万円増加し、この結果、比率の分子は2,268百万円減少した。

今後も、公債費等義務的経費の削減を図り、財政 の健全性維持に努めていく。

[※]平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。